

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年7月29日

【事業年度】 第135期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 藤倉コンポジット株式会社
(旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社)

【英訳名】 FUJIKURA COMPOSITES Inc.
(旧英訳名 Fujikura Rubber Ltd.)

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 健司

【本店の所在の場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【最寄りの連絡場所】 東京都江東区有明三丁目5番7号 TOC有明

【電話番号】 03(3527)8111(大代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 植松 克夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
藤倉ゴム工業株式会社大阪支店
(大阪市北区小松原町2番4号 大阪富国生命ビル)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、内部通報を契機として、当社コンプライアンス担当部署が、当社と利害関係のない法律事務所の協力を得て、関係者へのヒアリング、資料及びメールの検証など社内で調査を進めた結果、中国子会社において、本来は費用計上すべき一部経費が計上されていない等の会計処理が行われていた可能性があることが判明いたしました。これを受け、より客観的な調査を行うため、2019年5月24日に外部専門家を含めた特別調査委員会を設置し、事実関係の解明に向けた調査を進めてまいりました。その結果、中国子会社における不適切な会計処理について、2019年6月26日に特別調査委員会から調査報告書を受領いたしました。

当社は、調査報告書の内容及び会計監査人による指摘に基づく過年度の決算を訂正し、有価証券報告書等の訂正報告書を提出することを決定いたしました。

これらの決算訂正により、当社が2014年6月27日に提出いたしました第135期（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）有価証券報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、EY新日本有限責任監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 業績等の概要

7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第3 設備の状況

1 設備投資等の概要

2 主要な設備の状況

第4 提出会社の状況

3 配当政策

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	23,760,871	26,259,109	26,350,730	25,928,416	29,207,002
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	974,930	1,118,771	217,149	<u>△421,006</u>	<u>1,808,008</u>
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	375,865	352,754	63,612	<u>△711,150</u>	<u>3,181,206</u>
包括利益 (千円)	—	199,555	△32,421	<u>△467,357</u>	<u>4,199,929</u>
純資産額 (千円)	15,811,563	15,814,474	15,585,451	<u>14,925,748</u>	<u>20,182,735</u>
総資産額 (千円)	23,553,774	25,277,343	27,629,706	<u>25,668,509</u>	<u>31,101,150</u>
1 株当たり純資産額 (円)	804.24	804.39	792.74	<u>759.20</u>	<u>862.61</u>
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	19.12	17.94	3.24	<u>△36.17</u>	<u>153.19</u>
潜在株式調整後 1 株 当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	67.1	62.6	56.4	<u>58.2</u>	<u>64.9</u>
自己資本利益率 (%)	2.4	2.2	0.4	—	<u>18.1</u>
株価収益率 (倍)	20.2	17.6	95.5	—	<u>5.9</u>
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,880,198	1,829,212	539,051	<u>478,587</u>	<u>5,109,996</u>
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,693,062	△2,409,444	△1,513,759	<u>△939,368</u>	<u>△2,231,494</u>
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△383,856	456,007	2,214,948	△931,092	3,624
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	2,677,950	2,485,917	3,724,864	2,447,941	5,525,494
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	1,198 [619]	1,333 [735]	1,539 [736]	1,569 [761]	1,617 [722]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第131期から第133期及び第135期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第134期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第134期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月
売上高 (千円)	18,262,327	20,352,961	19,570,874	18,210,843	19,620,796
経常利益 又は経常損失 (△) (千円)	675,171	859,960	△223,469	△225,885	1,408,610
当期純利益 又は当期純損失 (△) (千円)	280,578	2,074,343	△218,457	△303,860	2,808,114
資本金 (千円)	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298	3,804,298
発行済株式総数 (株)	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209	23,446,209
純資産額 (千円)	11,874,727	13,694,076	13,239,577	12,808,262	17,101,946
総資産額 (千円)	19,356,726	21,965,251	24,272,189	22,200,582	25,949,686
1 株当たり純資産額 (円)	604.00	696.54	673.42	651.49	730.94
1 株当たり配当額 (内 1 株当たり中間配 当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	8.00 (4.00)	11.00 (5.00)
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額 (△) (円)	14.27	105.51	△11.11	△15.46	135.22
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	61.3	62.3	54.5	57.7	65.9
自己資本利益率 (%)	2.4	16.2	—	—	18.8
株価収益率 (倍)	27.1	3.0	—	—	6.7
配当性向 (%)	70.1	9.5	—	—	8.1
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	448 [312]	486 [331]	509 [290]	515 [289]	509 [288]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第131期・第132期及び第135期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。第133期・第134期の潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、1 株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第133期・第134期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

明治34年10月	藤倉電線護謨合名会社を創立、ゴム引布の製造を開始。
明治43年3月	電線部門とゴム部門を分離、藤倉合名会社防水布製造所を設立。
大正9年4月	株式会社に改め藤倉工業株式会社を設立。
昭和23年10月	藤倉ゴム工業株式会社に商号変更。
昭和24年5月	東京証券取引所に上場。
昭和28年2月	藤栄運輸株式会社（現連結子会社）を設立。
昭和34年4月	大阪営業所（現大阪支店）を開設。
昭和44年4月	福島県原町市（現南相馬市）に原町工場開設。
昭和46年9月	埼玉県岩槻市（現さいたま市岩槻区）に岩槻工場開設。
昭和47年10月	茨城県勝田市（現ひたちなか市）に勝田出張所（現勝田営業所）開設。
昭和60年6月	藤栄産業株式会社（現連結子会社）を設立。
平成3年4月	株式会社キャラバン（現連結子会社）を設立。
平成6年4月	米国カリフォルニア州ビスタ市にFujikura Composite America, Inc.（現連結子会社）を設立。
平成8年4月	中国浙江省杭州市に杭州藤倉橡膠有限公司（現連結子会社）を設立。
平成8年5月	スポーツ用品事業部（現スポーツ用品営業部）を東京都世田谷区に移設。
平成12年11月	名古屋営業所を開設。
平成14年9月	ベトナムハイフォン市にFUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（現連結子会社）を設立。
平成18年5月	米国オハイオ州のIER Fujikura, Inc. (現連結子会社)を子会社化。
平成21年7月	米国イリノイ州にFUJIKURA GRAPHICS, INC.（現連結子会社）を設立。
平成22年11月	福島県南相馬市に小高工場開設。
平成23年1月	岩槻工場内にエンジニアリングセンター開設。
平成23年2月	中国浙江省安吉経済開発区に安吉藤倉橡膠有限公司(現連結子会社)を設立。
平成23年9月	本社事業所及びスポーツ用品営業部を東京都江東区へ移転。
平成24年3月	韓国ソウル市にFujikura Composites Korea, Co., Ltd.を設立。
平成24年4月	埼玉県加須市に加須工場開設。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社16社、関連会社1社及びその他の関係会社1社で構成され、産業用資材、引布加工品及びスポーツ用品の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しています。当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりです。

産業用資材 ・ ・ ・ ・ ・ 当社、連結子会社杭州藤倉橡膠有限公司、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司及び連結子会社IER Fujikura, Inc.が製造販売するほか、一部を連結子会社藤栄産業株式会社が製造し当社で販売しております。また、製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.及び非連結子会社2社に下請させております。当社グループの製品の一部は、非連結子会社1社及びその他の関係会社1社を通じて販売しております。

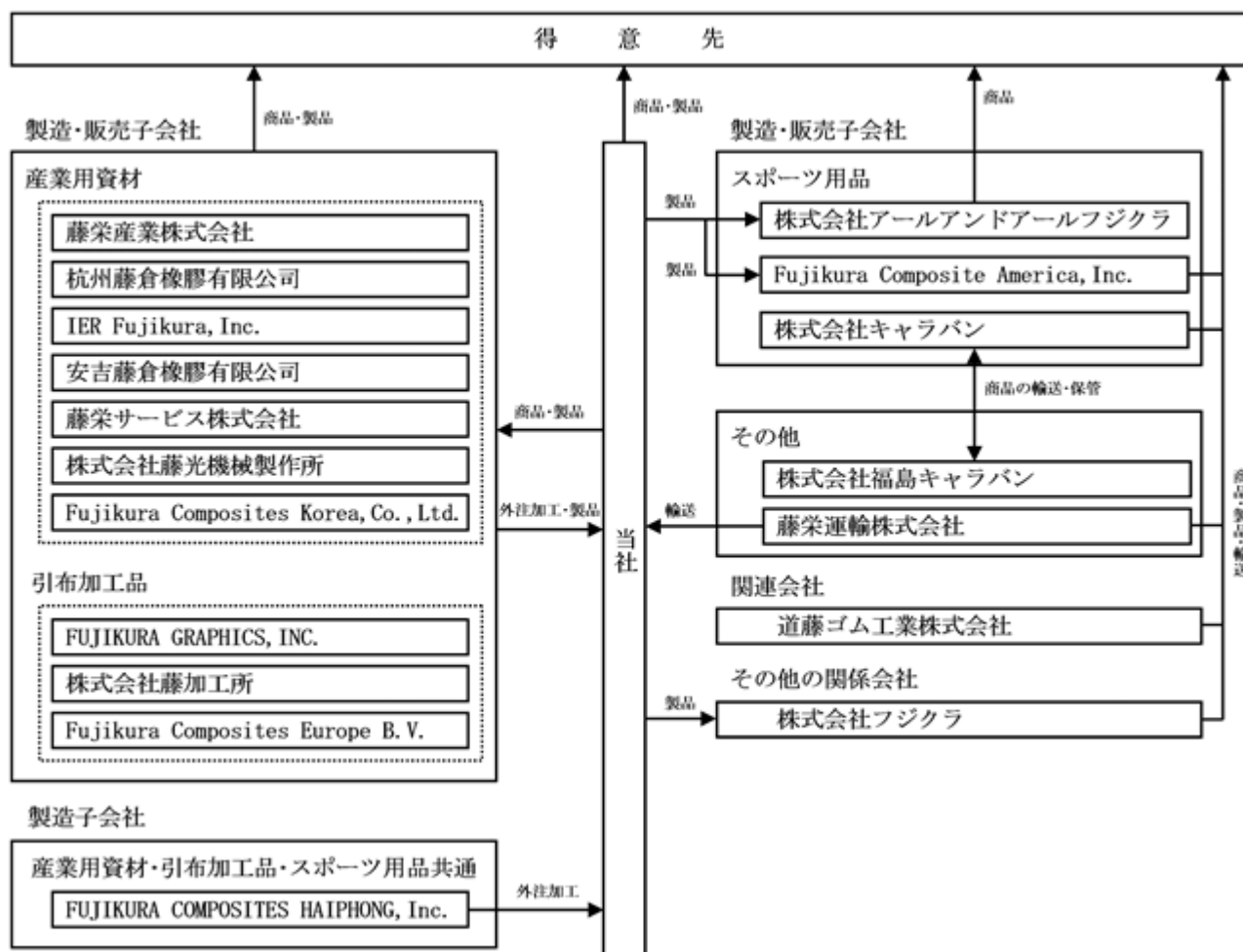
引布加工品 ・ ・ ・ ・ ・ 製造工程の一部については、連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.及び非連結子会社1社に下請させております。当社グループの製品の一部は、当社以外に連結子会社FUJIKURA GRAPHICS, INC.及び非連結子会社1社を通じて販売しております。

スポーツ用品 ・ ・ ・ ・ ・ ゴルフ用カーボンシャフトについては、当社及び非連結子会社1社で販売しております。また、海外においては連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.にて一部を製造し、連結子会社Fujikura Composite America, Inc. が販売しております。アウトドア用品については、連結子会社株式会社キャラバンで仕入販売しております。

その他 ・ ・ ・ ・ ・ 物流部門において製品等の輸送及び保管については、主として連結子会社藤栄運輸株式会社及び非連結子会社1社が行っております。

事業の系統図は次のとおりです。

平成26年3月31日現在



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有（又は被所有）割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
藤栄産業(株) ※ 1	さいたま市 岩槻区	20	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が土地建物を賃貸しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
(株)キャラバン	東京都豊島区	156	スポーツ用品	100	当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
藤栄運輸(株)	さいたま市 岩槻区	10	その他	100	当社製品の一部を輸送しております。 当社が土地建物の一部を賃貸しております。
Fujikura Composite America, Inc. ※ 1	アメリカ カリフォルニア州	4,000 千米ドル	スポーツ用品	100	当社スポーツ用品製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
杭州藤倉橡膠有限公司 ※ 1	中国 浙江省	40,036 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が資金援助及び借入債務保証を行っております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナム ハイフォン市	2,947 千米ドル	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	100	当社産業用資材製品、引布加工品製品及びスポーツ用品製品の一部を製造しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
IER Fujikura, Inc.	アメリカ オハイオ州	3,800 千米ドル	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	アメリカ イリノイ州	150 千米ドル	引布加工品	100	当社引布加工品の一部を販売しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
安吉藤倉橡膠有限公司 ※ 1	中国 浙江省	96,370 千元	産業用資材	100	当社産業用資材製品の一部を製造しております。 当社が資金援助しております。 役員の兼任があります。
(その他の関係会社)					
(株)フジクラ ※ 2	東京都江東区	53,075	電線ケーブル 製造販売業	(被所有) 20.4	当社産業用資材製品の一部を販売しております。

(注) 1 連結子会社の「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2 ※ 1は特定子会社に該当しております。

3 ※ 2は有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用資材	1,043 〔637〕
引布加工品	263 〔46〕
スポーツ用品	241 〔26〕
その他	42 〔6〕
全社（共通）	28 〔7〕
合計	1,617 〔722〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
509〔288〕	41.1	14.3	5,442,665

セグメントの名称	従業員数（人）
産業用資材	332 〔210〕
引布加工品	97 〔45〕
スポーツ用品	52 〔26〕
その他	— 〔—〕
全社（共通）	28 〔7〕
合計	509 〔288〕

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しております。
2 臨時従業員には、季節工、パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員は除いております。
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

国内における当社グループには、藤倉ゴム工業労働組合が組織（組合員数500人）されており、日本ゴム産業労働組合連合に属しております。労使関係は、概ね良好であります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策により円安及び株高の傾向が進み、企業による輸出や生産は持ち直しの動きが見られました。しかし、その反面原材料価格の高騰や消費税率引き上げに対する不安感等により、先行きの不透明感を払拭できない状況で推移しました。

海外におきましては、米国の景気回復傾向の兆しが見られましたものの、中国等新興国経済の景気減速に加え、欧州景気の先行き不安等、依然として予断を許さない状況でした。

このような状況のもと、当社グループでは、海外を含めた生産及び販売展開、新製品の開発についてより強化すべく、平成25年5月に連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.（ベトナム・ハイフォン市）において第二工場の建設、また、平成26年3月に当社において原町工場（福島県南相馬市）内の一部を改築することについて、それぞれ決議しました。

これらの結果、当連結会計年度における連結業績については、売上高は292億7百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は13億1千2百万円（前年同期は営業損失8千万円）、経常利益は18億8百万円（前年同期は経常損失4億2千1百万円）となりました。

さらに、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所に起因した損害の賠償のうち、一部合意のあったものについて特別利益に計上しましたこと等により、当期純利益は31億8千1百万円（前年同期は当期純損失7億1千1百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 産業用資材

主力の工業用品部門は、海外において自動車関連製品の受注が好調に推移したことに加え、国内においては消費税率引き上げによる駆け込み需要の影響を受け増収増益となりました。制御機器部門は、海外における産業機器市場が低迷し一時的に減収となったものの、国内外において液晶・半導体関連製品が堅調だったため増収増益となりました。電気材料部門は、電子関連製品が好調だったものの、電力及び情報通信関係の設備投資が減少したため減収減益となりました。

この結果、売上高は176億8千1百万円（前年同期比12.6%増）、営業利益は7億6千万円（前年同期比839.7%増）となりました。

② 引布加工品

引布部門は、エレクトロニクス関連市場の縮小の影響を受けましたが、一部の自動車関連製品の受注が好調だったため増収増益となりました。印刷機材部門は、円安の影響に加え、国内及び海外市場において印刷用ブランケットの販売が好調だったため増収増益となりました。加工品部門は、国内の造船市場の縮小により減収となったものの、生産性の向上に努めたため増益となりました。

この結果、売上高は50億7千4百万円（前年同期比4.2%増）、営業利益は4億2千9百万円（前年同期比784.2%増）となりました。

③ スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門は、国内外において新製品『Motore Speeder』及び世界最軽量の『Air Speeder』を発売し、好調を維持している『MCH』及び『MCI』とともに試打会等の販売促進活動を積極的に行い、多くのお客様から支持をいただき大幅な増収増益となりました。アウトドア用品部門は、富士山の世界文化遺産登録記念に伴う登山ブームの影響もありシューズ関連商品の売上が好調だったものの、円安の影響を受け輸入商品のコストが上昇したため増収減益となりました。

この結果、売上高は58億7千5百万円（前年同期比23.3%増）、営業利益は4億8千3百万円（前年同期比198.8%増）となりました。

④ その他

物流部門は、荷動きについては前年並みだったものの燃料代高騰の影響を受け、減収減益となりました。

この結果、売上高は5億7千5百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は5千5百万円（前年同期比10.3%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億7千7百万円増加し（前年同期比125.7%増）、55億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は51億9百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」及び「補償金の受取額」が、それぞれ増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億3千1百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3百万円となりました。これは主に「自己株式の売却による収入」の増加、及び「短期借入金の純増減額」の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用資材	16,571,655	110.2
引布加工品	5,235,283	106.3
スポーツ用品	1,950,322	158.2
合計	23,757,260	112.1

(注) 1 金額は販売価額によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	受注高	前年同期比 (%)	受注残高	前年同期比 (%)
産業用資材	17,967,730	113.4	1,891,622	117.8
引布加工品	5,255,749	109.9	709,749	134.3
スポーツ用品	5,816,680	126.4	141,431	70.8
その他	575,462	98.6	—	—
合計	29,615,621	114.7	2,742,802	117.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：千円)

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	前年同期比 (%)
産業用資材	17,681,896	112.6
引布加工品	5,074,528	104.2
スポーツ用品	5,875,114	123.3
その他	575,462	98.6
合計	29,207,002	112.6

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当社グループが直面する課題は、原材料の高騰、為替動向、販売価格の下落、急速な技術革新への対応、環境・安全への配慮であります。これらの課題について、当社グループは、以下の方針で対応する所存であります。

① 原材料の高騰

購買及び生産体制の効率化によるコストダウンにより当面の原材料高騰への対応は行っておりますが、今後の原油価格の状況によっては、さらなるコストダウン努力と売価への反映が必要となることが考えられます。当社グループとしては、引き続き状況を見極めながら、必要な措置を講じていく所存であります。

② 為替動向

為替管理の強化、為替ヘッジ及び生産・販売体制の見直し等により、状況を見ながら対応していく所存であります。

③ 販売価格の下落

購買・生産の効率化によるコストダウンや生産体制の見直しで対応していく所存であります。また、不採算品については、継続によるメリットを見極めたうえで、必要であれば整理していく所存であります。

④ 急速な技術革新への対応

当社グループは、これまで顧客の要望に十分応えられる技術力を培ってまいりましたが、今後もこの技術面での優位を保つべく、技術開発に積極的に投資していく所存であります。

⑤ 環境・安全への配慮

環境については、環境負荷物質を使用しない製品の開発と供給を進めているほか、当社全事業所においてISO14001を取得しております。

また、安全については、労働安全マネジメントシステム(OHSAS18001)を当社全事業所において取得しております。これにより組織をとりまく脅威などのリスクを特定し管理することで組織の健全性を図り、さらなる円滑な会社運営をしていく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

① 為替変動リスクについて

当社は海外子会社に対して貸付金を有しているため、期末での換算差額が為替差損益として発生し、経常利益に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

② 原油価格高騰リスクについて

当社グループにおいては、原材料のうちゴム・樹脂・繊維など原油価格変動の影響を受ける資材が全仕入の60%程度あるため、原油価格の高騰により、材料費が上昇する可能性と営業利益減少の可能性を有しております。

③ 自動車産業への依存について

当社グループは、自動車部品メーカーに対する売上が多く、自動車産業に大きく依存した状況にあります。したがって、自動車産業の生産動向によって売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

④ 海外事業リスクについて

当社グループは、中国を始めとして米国、ベトナムにも工場を有し、積極的に海外への事業拡大を行っておりますが、進出した当該国の固有の事情や体制、法律の変化などにより事業計画に影響を及ぼす可能性を有しております。

また、当該国での自然災害、伝染病、テロ、ストライキ等の影響も考えられ、これらにより製品等の購入、生産、販売に支障をきたす可能性があります。

⑤ 製品の欠陥による製造物責任について

当社グループは、世界的に認められている品質管理基準に厳格に従って様々な製品を製造しております。しかし、全ての製品について欠陥が無く、将来的に品質クレームが発生しないという保証はありません。PL賠償については保険に加入しておりますが、賠償額すべてをカバーできるという保証はありません。重大な製品の欠陥は、多額のコストや、当社グループの社会的評価に重大な影響を与え、また、当社各営業部の売上減少と当社グループの財務状況に重大な影響を与える可能性があります。

⑥ 自然災害要因に対するリスクについて

当社は、国内において、さいたま市岩槻区、埼玉県加須市及び福島県南相馬市に工場を有しております。当該地域において巨大な災害(地震、竜巻など)が発生した場合、最悪の場合には同時に複数の工場の稼働が停止することにより、売上高に重大な影響を及ぼす可能性を有しております。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、平成23年に岩槻工場内にエンジニアリングセンターを開設しました。エンジニアリングセンターでは技術者を集約し各事業部門間の垣根を取り払い、お客様のニーズを的確に捉えた新たな複合化技術の開発に取り組んでいます。また評価解析、機能設計などの基盤技術にも力を入れて製品開発を進めています。

当連結会計年度の研究開発費の総額は10億8千3百万円であります。

当連結会計年度におけるセグメント別の主な研究開発活動は次のとおりであります。

(1) 産業用資材

工業用品部門では、特殊ゴム材料の開発をはじめ、当社の特徴である複合化技術により、ゴム、繊維、樹脂、金属など各種材料を最適設計し接着技術を組み合わせ、新たな高機能製品の開発を行っています。また特殊表面処理技術の開発により新しい機能を付加させることにも成功しています。国内外の自動車をはじめ多くの産業分野のお客様からのニーズに応えるべく、生産技術の開発にも力を入れ製品の開発を行っています。現在、電気自動車、ハイブリッド車用電池周辺機器用ゴム製品や、ガス燃料自動車、燃料電池車用途のゴム製品も多数量産化しています。さらなる高機能化を目指し開発を進めています。

制御機器部門では、市場の要望するモジュール化に注力し、医療分野、半導体分野向けを中心に新たな機能を付加した製品を継続的に開発しています。また新たに自動車分野にも検討が進んでいます。

電気材料部門では、情報通信及び電力関連用に導電材料、半導電材料、絶縁材料を用いた高機能部品の開発を行っています。また燃料電池分野、風力発電用ブレード関連分野などにも検討が進んでいます。

その他として、スチール製に比べて軽量化したCFRP（炭素繊維強化プラスチック）製ドライブシャフトをはじめとする各種CFRP製品については、自動車用機能部品及び各種産業分野への展開を進めています。またマグネシウム電池をはじめとする電池関連製品、ゴム材料を利用した新しいセンサー製品の開発も進めています。

当セグメントにかかる研究開発費は7億4千5百万円であります。

(2) 引布加工品

引布部門では、当社の基盤技術である高機能ゴムシート及びゴムと布などを複合化した高機能ゴムシートの開発を行っています。特に厚さ0.1～0.3mmの極薄ゴムシートはさまざまな分野にて、いろいろな形状に加工され使用されています。配合、加工技術をベースにした新しい高機能ゴムシートの検討も進んでいます。

印刷機材部門では、市場を全世界に広げ、顧客志向に合わせた対応をさらに充実させるために、新ブランケット・FITシリーズを開発し提案しています。さらにプリンタブルエレクトロニクス分野では、ブランケット基盤技術から生まれたシリコン製ブランケットを開発し高い評価を受けています。

加工品部門では、基盤技術であるゴム引布加工技術により、世界市場に向けて救命いかだをはじめとする救命関連製品の開発を行っています。また、いかだの高度な技術を応用して『エスケープボート』を開発し、販売を開始しました。産業資材関連では官公庁、流通分野向けに新しい用途のゴム布加工製品の開発が進んでいます。

当セグメントにかかる研究開発費は1億9千4百万円であります。

(3) スポーツ用品

ゴルフ用カーボンシャフト部門では、複合化技術により誕生したシャフト『MCI』が市場で高く評価されています。この金属複合化特許技術を応用し、新しいシャフトの開発を進めています。また『SPEEDER』のコンセプトを継承し、最新の材料技術を複合したNew SPEEDERは好評を得ており、男女プロツアーでも多くの使用実績を挙げています。さらに、世界最軽量シャフト『Air Speeder』の開発にも成功し発売に至りました。更なるゴルフシャフト性能を追求するため、ゴルファーのスイングを3次元で評価するシステムを導入し、ゴルファーのニーズより先を行く製品開発を進めています。

当セグメントにかかる研究開発費は1億4千2百万円であります。

(4) その他

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたって、以下の科目について、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる方法により見積り計算を行っております。

- ① 繰延税金資産
- ② 繰延税金負債
- ③ 貸倒引当金
- ④ 賞与引当金
- ⑤ 退職給付に係る負債
- ⑥ 環境対策引当金

(2) 経営成績の分析

① 売上高及び営業利益について

当連結会計年度の売上高は、292億7百万円（前年同期比12.6%増）となりました。このうち、海外売上高は92億5千万円（前年同期比28.1%増）で売上全体の31.7%を占めております。

当連結会計年度の営業利益は、増収により売上総利益が増益となったため、13億1千2百万円（前年同期は営業損失8千万円）となりました。

② 経常利益について

当連結会計年度の経常利益は、営業利益の収支が好転したことに加えて、為替差益が増加したため、18億8百万円（前年同期は経常損失4億2千1百万円）となりました。

③ 当期純利益について

当連結会計年度の当期純利益は、経常利益の増益に加えて、受取補償金が増加したため、31億8千1百万円（前年同期は当期純損失7億1千1百万円）となりました。

(3) 財政状態

当連結会計年度末の資産につきましては、311億1百万円となり、前連結会計年度末に比べ54億3千2百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が増加したことによるものです。

負債につきましては、109億1千8百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億7千5百万円増加いたしました。これは主に借入金が減少したものの、退職給付に係る負債を計上したことによるものです。

純資産につきましては、201億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億5千6百万円増加いたしました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度末における「現金及び現金同等物」（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ30億7千7百万円増加し（前年同期比125.7%増）、55億2千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は51億9百万円となりました。これは主に「税金等調整前当期純利益」及び「補償金の受取額」が、それぞれ増加したことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は22億3千1百万円となりました。これは主に「有形固定資産の取得による支出」が減少したことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は3百万円となりました。これは主に「自己株式の売却による収入」の増加、及び「短期借入金の純増減額」の減少によるものです。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、長期的に成長が期待できる分野を中心に研究開発、生産性向上、省力化、合理化及び信頼性向上を目的に、総額12億4千8百万円の設備投資を実施しました。

産業用資材においては、連結子会社安吉藤倉橡膠有限公司の生産設備の取得、また連結子会社FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.の第二工場建設及び生産設備の取得を中心に9億3千4百万円の設備投資を実施しました。

スポーツ用品においては、連結子会社(株)キャラバンの本社事務所建設を中心に2億3千8百万円の設備投資を実施しました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在
(単位：千円)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
岩槻工場 (さいたま市岩槻区)	産業用資材 引布加工品	産業用資材、 引布加工品 生産設備	671,479	186,039	962,363 (41.0) [2.2]	25,961	49,775	1,895,617	190 [67]
原町工場 (福島県南相馬市)	産業用資材 スポーツ用品	産業用資材、 スポーツ用品 生産設備	185,111	90,907	172,043 (28.8) [10.6]	4,016	33,203	485,282	177 [166]
小高工場 (福島県南相馬市)	—	—	0	0	0 (137.6)	—	0	0	— [—]
加須工場 (埼玉県加須市)	産業用資材	産業用資材 生産設備	969,319	17,493	812,031 (28.8)	—	23,474	1,822,319	45 [44]
本社 (東京都江東区)	—	その他設備	10,853	—	—	648	3,354	14,856	97 [11]

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在
(単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千 ㎡)	リース資産	その他	合計	
藤栄産業(株) (さいたま市岩槻区)	産業用資材	産業用資材 生産設備	190,295	93,146	492,580 (8.9)	—	12,610	788,632	40 [112]
(株)キャラバン (東京都豊島区)	スポーツ用品	スポーツ用品 の仕入販売設 備	62	—	331,792 (12.2)	—	223,535	555,389	29 [—]
藤栄運輸(株) (さいたま市岩槻区)	その他	保管運搬設備	7,263	23,559	3,772 (1.7)	—	1,413	36,010	42 [6]

(3) 在外子会社

平成26年3月31日現在
 (単位：千円)

会社名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Fujikura Composite America, Inc. (米国カリフォルニア州)	スポーツ用品	スポーツ用品の仕入販売設備	7,096	354	—	495	7,708	15,654	23 [—]
杭州藤倉橡膠有限公司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材生産設備	181,032	672,633	— [13.0]	—	19,822	873,488	273 [162]
IER Fujikura, Inc. (米国オハイオ州)	産業用資材	産業用資材生産設備	174,242	238,876	43,526 (26.3)	—	21,220	477,865	124 [8]
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. (ベトナム ハイフォン市)	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	産業用資材、引布加工品、スポーツ用品生産設備	323,892	139,991	— [43.2]	—	303,244	767,128	532 [—]
FUJIKURA GRAPHICS, INC. (米国イリノイ州)	引布加工品	引布加工品の仕入販売設備	3,871	5,522	— [1.6]	—	5,336	14,730	15 [1]
安吉藤倉橡膠有限公司(中国浙江省)	産業用資材	産業用資材生産設備	230,748	474,951	— [66.0]	—	83,156	788,856	30 [145]

- (注) 1 小高工場については、福島第一原子力発電所事故にかかる避難指示解除準備区域に指定されており、現在休止中であります。
- 2 土地建物の一部を賃借しております。年間賃借料は118,469千円であります。賃借している土地の面積は [] で外書をしております。
- 3 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品及び建設仮勘定の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
- 4 従業員数の [] は、年間平均人員の臨時従業員数を外書しております。
- 5 上記のほか、試験機等リース契約による設備があります。その年間支払リース料は、30,216千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設等

(単位：千円)

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額	既支払額		着手	完了
(株)キャラバン	東京都豊島区	スポーツ用品	本社事務所建設	306,000	213,528	自己資金及び借入金	平成25.3	平成26.4
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	ベトナムハイフォン市	産業用資材 引布加工品 スポーツ用品	第二工場建設	960,000	261,149	自己資金及び借入金	平成25.6	平成26.4
当社原町工場	福島県南相馬市	スポーツ用品	工場の一部改築	570,000	—	自己資金	平成26.3	平成27.9

(注) 金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	90,000,000
計	90,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,446,209	23,446,209	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数100株
計	23,446,209	23,446,209	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成3年4月1日～ 平成4年3月31日 (注)	634,607	23,446,209	214,549	3,804,298	214,515	3,207,390

(注) 転換社債の転換によるものであります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満 株式の状況 （株）
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	32	93	58	21	12,584	12,815	—
所有株式数 （単元）	—	55,353	9,466	66,530	6,791	136	95,995	234,271	19,109
所有株式数の 割合（％）	—	23.63	4.04	28.40	2.90	0.05	40.98	100	—

(注) 1 自己株式48,866株は「個人その他」に488単元、「単元未満株式の状況」に66株含まれております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が30単元が含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
株式会社フジクラ	東京都江東区木場1-5-1	4,776,300	20.37
富国生命保険相互会社	東京都千代田区内幸町2-2-2	950,000	4.05
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	877,400	3.74
三井住友海上火災保険株式会社	東京都千代田区神田駿河台3-9	874,500	3.73
藤倉化成株式会社	東京都板橋区蓮根3-20-7	569,840	2.43
藤倉航装株式会社	東京都品川区荏原2-4-46	515,210	2.20
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-1	418,000	1.78
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2-1-1	400,808	1.71
株式会社りそな銀行	大阪府中央区備後町2-2-1	369,000	1.57
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	350,000	1.49
計	—	10,101,058	43.08

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 48,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,378,300	233,783	—
単元未満株式	普通株式 19,109	—	1単元(100株) 未満の株式
発行済株式総数	23,446,209	—	—
総株主の議決権	—	233,783	—

- (注) 1 完全議決権株式(その他)」の欄には証券保管振替機構名義の株式が3,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の30個が含まれております。
- 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式66株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合（％）
藤倉ゴム工業 株式会社	東京都江東区有明 三丁目5番7号 TOC有明	48,800	—	48,800	0.21
計	—	48,800	—	48,800	0.21

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	164	62,408
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額 （円）	株式数（株）	処分価額の総額 （円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式 (注) 1	3,737,500	1,518,172,500	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を 行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数 (注) 2	48,866	—	48,866	—

(注) 1 当社は、平成25年11月26日開催の取締役会決議に基づき、公募及び第三者割当により自己株式3,737,500株の処分を行いました。

2 当期間における保有自己株式数には、平成26年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の利益配分については、自己資本配当率を目安として安定配当に努めながら、業績に応じて、将来の事業展開、配当性向等を考慮の上、株主の皆様への利益還元を充実させていくことを経営の最重要課題と考えております。

また、当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会となっております。当事業年度の配当金については、上記方針に基づき1株につき11円の配当（うち中間配当5円）を実施することを決定いたしました。

内部留保資金の用途については、今後の事業展開への備え、設備投資資金及び研究開発費用として投入していく予定であります。

その結果、純資産配当率は、1.2%となります。

当社は、「取締役会の決議により毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年11月13日 取締役会決議	98,299	5
平成26年6月27日 定時株主総会決議	140,384	6

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

(単位：円)

回次	第131期	第132期	第133期	第134期	第135期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高	442	431	350	314	1,750
最低	275	245	279	247	262

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

(単位：円)

月別	平成25年10月	11月	12月	平成26年1月	2月	3月
最高	465	523	1,020	1,750	1,380	1,170
最低	394	400	432	952	842	851

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)		中 光好	昭和26年10月20日生	昭和50年4月 当社入社 平成12年4月 印材事業部長 平成14年6月 取締役 平成15年1月 管理本部長兼経営企画室長 平成17年7月 経営企画室長兼事業所統括部長 平成20年1月 経営企画室長 平成20年4月 代表取締役社長（現） 杭州藤倉橡膠有限公司董事長（現） 平成23年2月 安吉藤倉橡膠有限公司董事長（現）	(注) 3	66,644
常務取締役	管理本部長兼 内部統制室長	神山 幸一	昭和30年1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成14年4月 杭州藤倉橡膠有限公司總經理 平成18年6月 取締役 平成19年4月 工業用品事業部副事業部長 平成20年1月 制御機器事業部長 平成20年10月 制御機器事業部長兼事業所統括部長兼大宮工場長 平成20年12月 工業用品事業部長 平成21年4月 常務取締役（現） 工業用品事業部長兼工場再編推進室長 平成22年4月 技術製造本部長兼工場再編推進室長 平成23年4月 技術製造本部長 平成24年4月 管理本部長兼内部統制室長（現）	(注) 3	20,092
常務取締役	技術製造本部長	村田 良樹	昭和25年3月22日生	昭和44年9月 当社入社 平成18年2月 スポーツ用品事業部長 平成18年6月 取締役 平成21年1月 スポーツ用品事業部長兼原町工場長 平成21年4月 常務取締役（現） スポーツ用品事業部長兼事業所統括部長兼原町工場長 平成22年4月 営業本部長兼大阪支店長 平成24年4月 技術製造本部長（現） IER Fujikura, Inc. 会長（現） 平成25年5月 FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc. 会長（現）	(注) 3	30,604
常務取締役	営業本部長 兼大阪支店長	森田 健司	昭和33年5月30日生	昭和56年4月 当社入社 平成20年4月 管理本部長兼同経理部長兼大阪支店長 平成20年6月 取締役 平成22年4月 管理本部長兼同経理部長兼内部統制室長 平成23年4月 管理本部長兼同人事総務部長兼内部統制室長 平成24年4月 常務取締役（現） 営業本部長兼大阪支店長（現） 平成24年5月 Fujikura Composite America, Inc. CEO（現）	(注) 3	14,181

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	技術製造本部 副本部長	高橋 良尚	昭和32年11月10日生	昭和57年4月 当社入社 平成21年4月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長 平成21年6月 取締役(現) 平成21年8月 工業用品事業部副事業部長 兼同技術部長兼同品質保証 部長 平成22年4月 技術製造本部副本部長 (現) 平成22年5月 IER Fujikura, Inc. CEO	(注) 3	7,878
取締役	経営企画室長	植松 克夫	昭和31年1月13日生	昭和59年4月 当社入社 平成22年5月 営業本部副本部長兼同制御 機器営業部長 平成22年6月 取締役(現) 平成23年1月 経営企画室長兼営業本部制 御機器営業部長 平成23年4月 経営企画室長(現)	(注) 3	8,563
取締役	営業本部 副本部長	雑賀 隆明	昭和29年8月5日生	昭和52年4月 当社入社 平成24年4月 営業本部副本部長(現) 平成24年6月 取締役(現)	(注) 3	9,135
取締役		大橋 一彦	昭和16年10月10日生	昭和40年4月 藤倉電線(株)(現(株)フジク ラ)入社 平成9年6月 同社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成17年4月 同社代表取締役社長 平成21年4月 同社代表取締役会長 平成21年6月 当社取締役(現) 平成23年4月 (株)フジクラ取締役相談役 平成23年6月 同社相談役(現)	(注) 3	2,000
常勤監査役		尾崎 裕一	昭和24年1月18日生	昭和46年4月 当社入社 平成23年4月 営業本部副本部長兼営業開 発室長 平成24年6月 常勤監査役(現)	(注) 5	—
監査役		長谷川 嘉昭	昭和13年10月3日生	昭和37年4月 藤倉化成(株)入社 昭和58年7月 同社取締役 昭和62年7月 同社常務取締役 平成3年6月 同社専務取締役 平成4年6月 同社取締役社長 平成6年6月 当社監査役(現) 平成17年6月 藤倉化成(株)代表取締役会長 平成25年4月 同社取締役会長(現)	(注) 4	20,000
監査役		細井 和昭	昭和23年1月2日生	昭和50年11月 監査法人千代田事務所入所 昭和54年3月 公認会計士登録 昭和62年1月 新光監査法人社員 平成5年9月 中央監査法人代表社員 平成17年3月 税理士登録 平成18年10月 細井会計事務所開業(現) 平成19年6月 当社監査役(現)	(注) 4	—
計						179,097

- (注) 1 取締役大橋一彦氏は、社外取締役であります。
- 2 監査役長谷川嘉昭氏及び細井和昭氏は、社外監査役であります。
- 3 任期につきましては、平成26年6月27日開催の定時株主総会選任後1年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
- 4 任期につきましては、平成23年6月29日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。
- 5 任期につきましては、平成24年6月28日開催の定時株主総会選任後4年以内に終了する事業年度に係る定時株主総会終結の時までとなっております。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

基本的な考え方と現在の体制を採用している理由

企業の存続と価値の向上におけるコーポレートガバナンスの重要性については、当社においても認識しており、当社の規模や事業の性質に適応した形で、業務の効率性・透明性・公正性において適正性を高め、株主を始めとするステークホルダー全般の信頼に応えつつ、株主に最大限の利益還元を行うことを目標とするとの基本的な考え方の下に、コーポレートガバナンス体制の強化に努めております。

当社は、当社の事業環境、経営について、十分な見識を有する社外取締役及び社外監査役をメンバーに加え、かつ、法令、定款に適合した規定類に則して取締役会、監査役会等を運営することで、迅速な意思決定と業務執行への十分な監督、並びに投資家に対する透明性を確保することができると考え、現在の体制を採用しております。

① 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

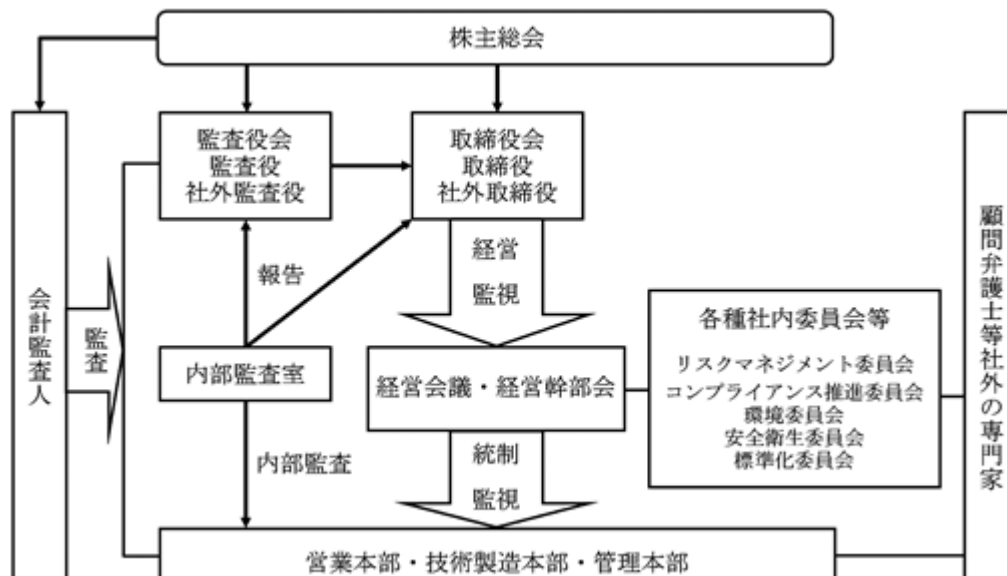
当社は監査役制度を採用しております。また、当社の規模等に鑑み取締役8名及び監査役3名を選任しております。

そのうち、社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

なお、平成26年6月27日開催の第135回定時株主総会において決議がなされ、提出日現在においても社外取締役1名、社外監査役2名となっております。

取締役会は月1回定期的に開催しており、全監査役も出席しております。取締役は経営の基本方針に基づき、また法令及び定款に違反なきよう審議しております。職責が異なる取締役と監査役は、それぞれの立場から経営のチェックを行っております。

会社の機関・内部統制の関係を図表すると次のとおりであります。



会計監査人については、平成26年6月27日開催の第135回定時株主総会にて新日本有限責任監査法人が留任いたしましたので、これより監査契約を結び、以前と同様に正しい経営情報を提供し、公正不偏な立場から監査が実施される環境を整備する予定であります。

顧問弁護士には、法律上の判断を必要とする場合に適時アドバイスを受けております。

社外取締役1名は、当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役、社外監査役2名は藤倉化成株式会社の取締役会長、公認会計士の資格を持つ者であります。当社との主な取引関係は、株式会社フジクラとの製品売買の一般的商取引であり、その他の利害関係はありません。

また、社外取締役及び社外監査役が、当社の意思決定の過程において、その知識、経験、実績に基づいた見解を提示することで、当社の意思決定をより適切なものとするできると、当社は考えております。当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針として明確に定めたものではありませんが、社外取締役及び社外監査役は、当社の事業への理解の深さ、これまでの経験と実績に基づいて株主総会において選任され、役員による相互監視や法令及び定款に基づく社内規定に則した意思決定の徹底などにより、その独立性は保たれていると当社は考えております。

社外取締役、社外監査役は取締役会及び監査役会において情報を共有してその監督や監査の精度をより高めるとともに、社外監査役は、内部監査室や会計監査人と監査情報を共有して、監査役監査の向上に努めております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的に実施している内部監査に関する報告書は、社長及び監査役に対して提出しております。

② 内部統制に関する基本的な考え方及びその整備状況

内部統制システムは、企業の存続と価値の向上に重要であり、当社グループの状況に則して、業務の効率性・透明性・公正性において適切なシステムの構築と運用に努めており、現在の当社グループの内部統制システムの状況は以下のとおりであります。

イ 取締役及び使用人の職務が効率的に行われることを確保するための体制

事業の執行にあたっては、職務権限及び妥当な意思決定ルールを規定して各責任者に権限を委譲し、各責任者は、その権限に基づき、取締役会で決定した基本方針に従って事業計画を策定し実施いたします。

執行にあたって生じる設備投資・要員の異動については、取締役会で決定した基本方針に基づいて、常勤取締役と当該責任者が構成する経営会議において、全社的観点から詳細かつ十分に検討して決定いたします。

目標を明確にして効率の良い事業運営を行うため、予算管理規定に基づき全社及び各事業の年度予算を定め、それに基づいた業績管理を徹底しており、経営幹部会（月次）、事業ヒアリング（四半期）での報告を通じて、常時、状況を把握し、必要な修正を加えております。

ロ 資産の保全が適性に行われるための体制

資産の取得、使用及び処分は、社内規定に定める手続及び承認の下に実施されております。また、適切なリスク管理によって顕在化した、または、予見される損失に対して、資産への影響を限定しております。

ハ 情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理は社内規定に定められた方法により実施しております。また、電子情報の保存管理については、アクセス制限、バックアップなどにより情報の保全を図っております。

ニ 損失の危険の管理に係る体制

当社グループでは、事業リスク、災害リスク、品質・環境リスク、安全衛生リスクなどリスクの種類に応じて設ける専門委員会及び管掌部門が、リスクを内包する部門と協力してリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証を行うほか、グループ全体にかかる重要なリスクの継続的な識別、分析、評価、対応策の検討及び検証をリスクマネジメント委員会の管理下において、リスク管理をグループ横断的かつ統合的に行っております。

ホ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」を制定し、コンプライアンス推進委員会を設けてコンプライアンス推進にあたるほか、監査役・内部監査室が法令・定款等社内規定に基づいてモニタリングしております。また、内部通報制度を充実させ、社長・監査役・内部監査室長・管理本部長・コンプライアンス推進委員長など複数の情報受付窓口を設置して、グループ内の役職員（派遣社員も含む）からの情報提供を受け、トップダウン型で迅速な問題解決を図る体制を構築しております。

ヘ 財務報告の信頼性を確保するための体制

内部統制室を設置し、当社グループの内部統制の整備と運用を統一的かつ網羅的に進め、企業会計審議会の財務報告に係る内部統制実施基準の定めるところに沿って体制を構築しております。

ト 監査役を補助する使用人に関する体制

監査役は、管理本部の所属員に監査役の事務を補助させることができ、また、その職務に必要な場合、取締役から独立して監査役の指揮下で監査業務の補助を行うための補助者を要請できることとしております。

チ 取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

監査役は、取締役会その他社内の重要会議に出席し、取締役及び使用人から、事業に関する重要な事項についての報告を受け、また、取締役及び使用人は、監査役の要請に応じて、経営上の重要事項を報告することとしております。また、監査役は内部通報の受付窓口でありますと同時に、その他複数の受付窓口寄せられた内部通報についても、これを監査役に通知することとしております。

リ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、代表取締役及び会計監査人と定期的な会合を持ち意見交換を行うほか、必要に応じて当該責任者等に直接ヒアリングを行うなど、監査の強化を図っております。

ヌ 反社会的勢力排除に係る体制

当社は、自らの企業価値を守り、当社の社会的責任を果たす観点から反社会的勢力との関係遮断を「FUJIKURA COMPOSITES 行動規範」に規定し、人事総務部を対応統括部署として、地域の警察及び警視庁管内特殊暴力防止対策連合会等の機関と連絡を取りながら、従業員への研修、契約書への反社会的勢力排除条項の追加など被害予防体制の強化を進めております。

③ 役員報酬等

イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	賞与	退任慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	101,746	101,746	—	—	7
監査役 (社外監査役を除く。)	19,623	19,623	—	—	2
社外役員	10,800	10,800	—	—	3

ロ 連結報酬等の総額が1億円以上である者の連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員報酬につきましては、株主総会で決定された内容及び社内規定に則して取締役社長が原案を作成し、取締役会で審議決定することとしております。当社は、取締役のインセンティブの向上を目的として、役員の賞与及び退任慰労金を廃止して年度報酬に一本化し、社外取締役を除く取締役に対して、経常利益目標に対する達成の度合いに応じて、株主総会で決議された報酬額の範囲内で報酬の一部を増減させる利益連動型報酬制度を採用すると同時に、株式価値の向上について投資家と一体感を保ち、報酬と株価を連動させることを目的として、報酬の一部を株式取得目的報酬として「役員るいとう」による株式取得に充当しております。

④ 内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

- ・常勤監査役は社内の重要な会議に出席し、経営執行状況を監視しております。
- ・独立した内部監査室（7名）が、当社グループの全部門に対して、定期的な内部監査を実施しております。
- ・内部監査室は監査役及び会計監査人と常時密接に連絡を取って監査にあたっているほか、監査役と内部監査室は互いの監査状況について適宜情報を交換しております。また、内部監査室が子会社を含む当社グループ全部門に対して定期的に実施している内部監査に関する報告書は、取締役社長及び監査役に対して提出しております。
- ・会計監査人と監査役及び取締役社長との定期的なミーティングを行い、監査チェックの強化を図っております。

⑤ 会計監査の状況

当社の公認会計士は新日本有限責任監査法人に属しており、業務を執行した公認会計士の氏名及び継続監査年数は下表のとおりであります。

公認会計士氏名	継続監査年数
野口 和弘	3年
栗原 学	5年

なお、監査業務にあたる補助者の構成は公認会計士7名、その他13名となっております。

⑥ 会社と会社の社外取締役及び社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

- ・社外取締役1名及び社外監査役2名のうち1名は、それぞれ当社のその他の関係会社であります株式会社フジクラの相談役、藤倉化成株式会社の取締役会長であります。もう1名の社外監査役は、公認会計士であります。
- ・株式会社フジクラとは製品売買の一般的商取引があります。

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。ただし、取締役の選任は累積投票によらないものとしております。

⑨ 自己の株式の取得の決定要件

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会決議によって自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な自己の株式の取得を可能にすることを目的とするものであります。

⑩ 中間配当の決定機関

当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

⑪ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

⑫ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

銘柄数：30

貸借対照表計上額の合計：978,463千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的の投資株式

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数（株）	貸借対照表計上額 （千円）	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	233,502	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	128,104	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	68,176	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	64,260	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	48,730	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	47,565	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	28,352	株式の安定化
MS & AD インシュアランスグループホールディングス(株)	12,900	26,651	株式の安定化
(株)東芝	50,000	23,600	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	15,657	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	6,376	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	6,002	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,900	5,714	株式の安定化
(株)ニッキ	12,190	5,059	株式の安定化
日本電信電話(株)	1,020	4,187	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	1,268	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,226	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	676	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	610	株式の安定化

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
藤倉化成(株)	606,500	387,553	業務上の連携強化
J S R(株)	67,000	128,171	株式の安定化
サカタインクス(株)	108,000	105,300	株式の安定化
(株)武蔵野銀行	18,476	63,187	株式の安定化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	12,600	55,553	株式の安定化
愛三工業(株)	55,000	43,560	株式の安定化
大日本印刷(株)	32,000	31,648	株式の安定化
MS & AD インシュアランスグループホール ディングス(株)	12,900	30,495	株式の安定化
(株)東芝	50,000	21,850	株式の安定化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	28,060	15,910	株式の安定化
(株)常陽銀行	12,100	6,231	株式の安定化
(株)りそなホールディングス	12,300	6,137	株式の安定化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	12,900	6,011	株式の安定化
日本電信電話(株)	1,020	5,731	株式の安定化
(株)ニッキ	12,414	3,662	株式の安定化
デンヨー(株)	1,000	1,735	株式の安定化
オカモト(株)	4,000	1,392	株式の安定化
(株)朝日ラバー	2,000	750	株式の安定化
凸版印刷(株)	1,000	739	株式の安定化

みなし保有株式

該当事項はありません。

ハ 保有目的が純投資目的の投資株式

該当事項はありません。

ニ 保有目的を変更した投資株式

該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

(単位：千円)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬	監査証明業務に基づく報酬	非監査業務に基づく報酬
提出会社	29,000	—	29,000	2,500
連結子会社	—	—	—	—
計	29,000	—	29,000	2,500

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

当社の連結子会社であるFujikura Composite America, Inc.は、当社の監査人である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst&Young LLPに対して、監査証明業務に基づく報酬を9,088千円支払っております。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社の監査人である新日本有限責任監査法人に対して、自己株式の処分に係るコンフォートレターに関する業務を委託しております。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。なお、当事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は平成30年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、適宜セミナーに参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,447,941	5,525,494
受取手形及び売掛金	※ 3 6,688,526	8,066,096
有価証券	—	702,080
商品及び製品	1,934,075	1,928,284
仕掛品	1,959,239	1,989,474
原材料及び貯蔵品	560,146	556,926
繰延税金資産	907,579	411,130
その他	852,618	820,065
貸倒引当金	△23,093	△22,312
流動資産合計	15,327,033	19,977,239
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,593,415	7,929,621
減価償却累計額	△4,498,469	△4,932,573
建物及び構築物（純額）	3,094,945	2,997,047
機械装置及び運搬具	15,457,859	16,157,860
減価償却累計額	△13,677,017	△14,205,385
機械装置及び運搬具（純額）	1,780,842	1,952,475
土地	3,171,423	3,179,193
建設仮勘定	201,855	544,001
その他	3,843,119	3,002,358
減価償却累計額	△3,590,435	△2,714,885
その他（純額）	252,684	287,472
有形固定資産合計	8,501,752	8,960,190
無形固定資産		
ソフトウェア	46,186	29,455
その他	134,154	183,284
無形固定資産合計	180,340	212,739
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 1 1,092,836	※ 1 1,521,721
長期貸付金	38,983	26,974
繰延税金資産	166,921	97,971
その他	834,589	967,696
貸倒引当金	△473,947	△663,383
投資その他の資産合計	1,659,383	1,950,981
固定資産合計	10,341,476	11,123,911
資産合計	25,668,509	31,101,150

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※3 2,130,745	2,637,389
短期借入金	4,489,769	3,732,803
未払法人税等	96,467	690,290
賞与引当金	257,975	349,157
その他	<u>1,020,662</u>	<u>976,736</u>
流動負債合計	<u>7,995,620</u>	<u>8,386,376</u>
固定負債		
長期借入金	1,222,240	655,584
繰延税金負債	<u>483,093</u>	<u>339,092</u>
退職給付引当金	814,505	—
環境対策引当金	42,467	42,467
退職給付に係る負債	—	1,295,715
資産除去債務	20,800	20,800
その他	164,035	178,380
固定負債合計	<u>2,747,141</u>	<u>2,532,039</u>
負債合計	<u>10,742,761</u>	<u>10,918,415</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金	3,230,719	3,212,485
利益剰余金	<u>9,400,413</u>	<u>12,404,680</u>
自己株式	<u>△1,556,428</u>	<u>△20,084</u>
株主資本合計	<u>14,879,002</u>	<u>19,401,379</u>
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	143,670	287,037
繰延ヘッジ損益	—	2,837
為替換算調整勘定	<u>△96,925</u>	<u>775,592</u>
退職給付に係る調整累計額	—	△284,112
その他の包括利益累計額合計	<u>46,745</u>	<u>781,355</u>
純資産合計	<u>14,925,748</u>	<u>20,182,735</u>
負債純資産合計	<u>25,668,509</u>	<u>31,101,150</u>

② 【連結損益及び包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	25,928,416	29,207,002
売上原価	※ 1, ※ 2 21,324,632	※ 1, ※ 2 22,754,685
売上総利益	4,603,783	6,452,316
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	364,614	390,998
給料及び手当	1,884,237	1,935,251
福利厚生費	403,837	414,984
旅費及び通信費	227,556	234,083
減価償却費	104,337	118,014
保管賃借料	218,343	245,717
研究開発費	※ 2 384,116	※ 2 453,608
貸倒引当金繰入額	12,812	45,869
その他	1,084,506	1,301,197
販売費及び一般管理費合計	4,684,361	5,139,723
営業利益又は営業損失 (△)	△80,578	1,312,593
営業外収益		
受取利息	19,628	22,165
受取配当金	40,647	27,110
受取賃貸料	24,795	24,829
為替差益	101,835	233,845
補助金収入	36,159	233,024
その他	109,096	142,979
営業外収益合計	332,162	683,956
営業外費用		
支払利息	40,255	30,916
賃貸収入原価	9,399	9,904
固定資産除却損	※ 3 17,766	※ 3 17,896
コミットメント手数料	16,509	12,837
貸倒引当金繰入額	440,683	29,426
その他	147,975	87,560
営業外費用合計	672,589	188,541
経常利益又は経常損失 (△)	△421,006	1,808,008
特別利益		
投資有価証券売却益	—	28,678
受取補償金	298,142	2,943,812
特別利益合計	298,142	2,972,491
特別損失		
固定資産除却損	※ 4 24,754	—
減損損失	※ 5 409,725	※ 5 318,382
特別損失合計	434,480	318,382
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失 (△)	△557,344	4,462,116
法人税、住民税及び事業税	175,918	753,750
過年度法人税等	16,222	—
法人税等調整額	△38,335	527,159
法人税等合計	153,805	1,280,909
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	△711,150	3,181,206
当期純利益又は当期純損失 (△)	△711,150	3,181,206

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失 (△)	<u>△711,150</u>	<u>3,181,206</u>
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,177	143,366
繰延ヘッジ損益	△379	2,837
為替換算調整勘定	<u>192,995</u>	<u>872,518</u>
その他の包括利益合計	<u>243,793</u>	<u>1,018,722</u>
包括利益	<u>△467,357</u>	<u>4,199,929</u>
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	<u>△467,357</u>	<u>4,199,929</u>

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,230,719	<u>10,288,505</u>	<u>△1,556,395</u>	<u>15,767,128</u>
当期変動額					
剰余金の配当			<u>△176,941</u>		<u>△176,941</u>
当期純損失（△）			<u>△711,150</u>		<u>△711,150</u>
自己株式の取得				<u>△33</u>	<u>△33</u>
自己株式の処分					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	<u>△888,091</u>	<u>△33</u>	<u>△888,125</u>
当期末残高	3,804,298	3,230,719	<u>9,400,413</u>	<u>△1,556,428</u>	<u>14,879,002</u>

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	92,493	379	<u>△289,920</u>	—	<u>△197,047</u>	<u>15,570,080</u>
当期変動額						
剰余金の配当						<u>△176,941</u>
当期純損失（△）						<u>△711,150</u>
自己株式の取得						<u>△33</u>
自己株式の処分						—
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	<u>51,177</u>	<u>△379</u>	<u>192,995</u>		<u>243,793</u>	<u>243,793</u>
当期変動額合計	<u>51,177</u>	<u>△379</u>	<u>192,995</u>	—	<u>243,793</u>	<u>△644,332</u>
当期末残高	<u>143,670</u>	—	<u>△96,925</u>	—	<u>46,745</u>	<u>14,925,748</u>

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,804,298	3,230,719	9,400,413	△1,556,428	14,879,002
当期変動額					
剰余金の配当			△176,939		△176,939
当期純利益			3,181,206		3,181,206
自己株式の取得				△62	△62
自己株式の処分		△18,234		1,536,406	1,518,172
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△18,234	3,004,267	1,536,344	4,522,377
当期末残高	3,804,298	3,212,485	12,404,680	△20,084	19,401,379

	その他の包括利益累計額					純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	143,670	—	△96,925	—	46,745	14,925,748
当期変動額						
剰余金の配当						△176,939
当期純利益						3,181,206
自己株式の取得						△62
自己株式の処分						1,518,172
株主資本以外の項目 の当期変動額（純額）	143,366	2,837	872,518	△284,112	734,609	734,609
当期変動額合計	143,366	2,837	872,518	△284,112	734,609	5,256,987
当期末残高	287,037	2,837	775,592	△284,112	781,355	20,182,735

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△557,344	4,462,116
減価償却費	1,146,473	1,052,881
減損損失	409,725	318,382
のれん償却額	4,623	5,628
貸倒引当金の増減額(△は減少)	439,165	62,388
賞与引当金の増減額(△は減少)	△29,996	91,182
退職給付引当金の増減額(△は減少)	164,503	△814,505
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	—	855,414
受取利息及び受取配当金	△60,275	△49,275
支払利息	40,255	30,916
為替差損益(△は益)	△261,950	△304,101
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△28,678
固定資産除却損	17,766	17,896
受取補償金	△298,142	△2,943,812
売上債権の増減額(△は増加)	99,772	△1,008,508
たな卸資産の増減額(△は増加)	214,114	246,734
その他の流動資産の増減額(△は増加)	65,603	△1,114
仕入債務の増減額(△は減少)	△302,011	275,606
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△141,122	△28,834
その他	△541,460	102,022
小計	409,699	2,342,340
利息及び配当金の受取額	66,066	47,103
利息の支払額	△40,255	△30,872
補償金の受取額	298,142	2,943,812
法人税等の支払額	△255,064	△192,387
営業活動によるキャッシュ・フロー	478,587	5,109,996
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	—	△500,000
有価証券の償還による収入	1,200,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,853,222	△1,313,946
有形固定資産の売却による収入	—	6,507
無形固定資産の取得による支出	△34,611	△27,553
投資有価証券の取得による支出	△201,066	△412,070
投資有価証券の売却による収入	—	37,139
その他の投資による支出	△54,586	△60,843
その他の投資の回収による収入	7,387	43,233
貸付けによる支出	△59,200	△60,450
貸付金の回収による収入	55,930	56,490
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,368	△2,231,494
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	770,721	△656,966
長期借入れによる収入	500,000	—
長期借入金の返済による支出	△2,011,104	△666,656
自己株式の売却による収入	—	1,518,172
自己株式の取得による支出	△33	△62
配当金の支払額	△176,941	△177,028
リース債務の返済による支出	△13,734	△13,834
財務活動によるキャッシュ・フロー	△931,092	3,624
現金及び現金同等物に係る換算差額	114,951	195,425
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,276,922	3,077,552
現金及び現金同等物の期首残高	3,724,864	2,447,941
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,447,941	※1 5,525,494

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 9社

連結子会社の名称

藤栄産業(株)

(株)キャラバン

Fujikura Composite America, Inc.

杭州藤倉橡膠有限公司

藤栄運輸(株)

IER Fujikura, Inc.

FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.

FUJIKURA GRAPHICS, INC.

安吉藤倉橡膠有限公司

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(株)藤加工所

(株)藤光機械製作所

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社（(株)藤加工所他6社）及び関連会社（道藤ゴム工業(株)）はいずれも、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりであります。

会社名	決算日
Fujikura Composite America, Inc.	12月31日
杭州藤倉橡膠有限公司	12月31日
IER Fujikura, Inc.	12月31日
FUJIKURA COMPOSITES HAIPHONG, Inc.	12月31日
FUJIKURA GRAPHICS, INC.	12月31日
安吉藤倉橡膠有限公司	12月31日

連結財務諸表の作成にあたっては、連結子会社の決算日の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

イ 満期保有目的の債券

償却原価法

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

機械装置及び運搬具 2年～9年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見積額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

③ ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が1,295,715千円計上されるとともに、その他の包括利益累計額が284,112千円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は12.14円減少しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充等について改正されました。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用します。

なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の連結財務諸表に対しては遡及適用しません。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(追加情報)

当社は、平成26年3月27日開催の取締役会において、原町工場内の工場の一部を改築することを決議いたしました。予定設備投資額は570,000千円、竣工は平成27年9月を予定しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
投資有価証券(株式)	63,707	83,168

2 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
輸出為替手形割引残高	9,752	11,451

※3 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形の会計処理については、前連結会計年度末の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	212,970	—
支払手形	101,103	—

4 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(連結損益及び包括利益計算書関係)

※ 1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

		(単位：千円)
前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
50,871	45,126	

※ 2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

		(単位：千円)
前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
1,050,944	1,083,171	

※ 3 営業外費用の固定資産除却損は、每期経常的に発生する除却損であり、その内容は次のとおりであります。

		(単位：千円)
前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
建物及び構築物	274	3,458
機械装置及び運搬具	13,877	12,920
その他	3,613	1,516
計	17,766	17,896

※ 4 特別損失の固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

		(単位：千円)
前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
建物及び構築物	1,538	—
機械装置及び運搬具	740	—
その他	22,475	—
計	24,754	—

※ 5 当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (埼玉県加須市他)	生産設備	機械装置	401,723
		その他	8,001

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。
ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

産業用資材部門につきましては、国内市場の縮小等により採算が悪化していることから、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

場所	用途	種類	減損損失
産業用資材部門 (埼玉県加須市他)	生産設備他	機械装置及び運搬具	278,905
		その他	34,365
スポーツ用品部門 (福島県南相馬市)	生産設備他	建物及び構築物	5,111

当社グループは、事業用資産につきましては、管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。
ただし、遊休資産につきましては、個別の資産単位毎に把握しております。

産業用資材部門につきましては、国内市場の縮小等により採算が悪化しており、また、海外生産シフトにより国内の操業度の低下が見込まれることから、回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

スポーツ用品部門につきましては、翌連結会計年度に予定されている原町工場内の工場の改築に伴い、除却が見込まれる資産について備忘価額まで減額し、当期減少額を減損損失として計上しております。

6 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	65,564	220,449
組替調整額	1	△2,542
税効果調整前	65,566	217,906
税効果額	△14,388	△74,540
その他有価証券評価差額金	51,177	143,366
繰延ヘッジ損益：		
当期発生額	—	4,577
組替調整額	△612	—
税効果調整前	△612	4,577
税効果額	232	△1,739
繰延ヘッジ損益	△379	2,837
為替換算調整勘定		
当期発生額	192,995	872,518
その他の包括利益合計	243,793	1,018,722

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209	—	—	23,446,209
合計	23,446,209	—	—	23,446,209
自己株式				
普通株式(注)	3,786,074	128	—	3,786,202
合計	3,786,074	128	—	3,786,202

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	98,300	5	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年11月8日 取締役会	普通株式	78,640	4	平成24年9月30日	平成24年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	利益剰余金	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	当連結会計年度 期首株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	23,446,209	—	—	23,446,209
合計	23,446,209	—	—	23,446,209
自己株式				
普通株式(注)1、2	3,786,202	164	3,737,500	48,866
合計	3,786,202	164	3,737,500	48,866

(注) 1 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2 普通株式の自己株式の株式数の減少は、取締役会決議による自己株式の処分による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	78,640	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月13日 取締役会	普通株式	98,299	5	平成25年9月30日	平成25年12月5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	140,384	利益剰余金	6	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	2,447,941	5,525,494
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,447,941	5,525,494

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、生産設備（機械装置及び運搬具）であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度（平成25年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	345,021	236,692	108,329
その他	5,458	5,458	—
合計	350,479	242,150	108,329

(単位：千円)

	当連結会計年度（平成26年3月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	345,021	266,908	78,113
合計	345,021	266,908	78,113

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	30,216	30,216
1年超	78,113	47,897
合計	108,329	78,113

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	30,397	30,216
減価償却費相当額	30,397	30,216

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	30,725	41,847
1年超	43,735	86,295
合計	74,461	128,143

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、海外で事業を行うにあたり生じる外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、同じ外貨建ての買掛金の残高の範囲内にあるものを除き、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

デリバティブ取引は、連結子会社に対する外貨建売上債権及び外貨建仕入債務、並びに外貨建貸付金に係る為替変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」「4 会計処理基準に関する事項 (5)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理規定に従い、営業債権について、各営業部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理規定に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引については、取引相手先を高格付を有する金融機関に限定しているため信用リスクはほとんどないと認識しております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、原則として先物為替予約を利用してヘッジしております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、満期保有目的の債券以外のものについては、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた管理規定に従い、担当部署が決裁担当者の承認を得て行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2 参照）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,447,941	2,447,941	—
(2) 受取手形及び売掛金	6,688,526	6,688,526	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券	200,943 762,965	197,780 762,965	△3,163 —
資産計	10,100,377	10,097,213	△3,163
(1) 支払手形及び買掛金	2,130,745	2,130,745	—
(2) 短期借入金	3,823,113	3,823,113	—
(3) 長期借入金	1,888,896	1,853,432	△35,464
負債計	7,842,754	7,807,290	△35,464

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	5,525,494	5,525,494	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,066,096	8,066,096	—
(3) 有価証券及び投資有価証券 満期保有目的の債券 その他有価証券 その他有価証券（※）	600,280 975,708 501,800	601,910 975,708 501,800	1,629 — —
資産計	15,669,379	15,671,009	1,629
(1) 支払手形及び買掛金	2,637,389	2,637,389	—
(2) 短期借入金	3,332,803	3,332,803	—
負債計	5,970,192	5,970,192	—

※ 組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品であります。

（注）1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。なお、短期借入金には、1年以内に返済する長期借入金を含めておりません。

(3) 長期借入金

1年内返済予定の長期借入金及び長期借入金については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
非上場株式	128,927	146,012

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成25年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,447,941	—	—	—
受取手形及び売掛金	6,688,526	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	—	200,943	—	—
合計	9,136,467	200,943	—	—

当連結会計年度（平成26年3月31日）

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	5,525,494	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,066,096	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	200,280	400,000	—	—
その他有価証券	501,800	—	—	—
合計	14,293,670	400,000	—	—

4 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	—	—	—
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	200,943	197,780	△3,163
	(3) その他	—	—	—
	小計	200,943	197,780	△3,163
合計		200,943	197,780	△3,163

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	300,280	301,910	1,629
	(3) その他	—	—	—
	小計	300,280	301,910	1,629
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	(3) その他	300,000	300,000	—
	小計	300,000	300,000	—
合計		600,280	601,910	1,629

2 その他有価証券

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	489,524	196,592	292,931
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	489,524	196,592	292,931
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	241,211	314,806	△73,594
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	241,211	314,806	△73,594
合計		730,735	511,399	219,336

（注） 非上場株式（連結貸借対照表計上額 65,219千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	915,619	496,083	419,536
	(2) 債券	501,800	500,000	1,800
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,417,419	996,083	421,336
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	8,169	10,151	△1,982
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	8,169	10,151	△1,982
合計		1,425,588	1,006,235	419,353

（注） 1 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの債券は、組込デリバティブの時価を合理的に区分して測定することのできない複合金融商品であり、これに係る評価益1,800千円を連結損益及び包括利益計算書の営業外収益に計上しております。

2 非上場株式（連結貸借対照表計上額 62,843千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	647	—	1
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	647	—	1

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	36,297	28,678	—
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	36,297	28,678	—

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
該当事項はありません。
- (2) 金利関連
該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

- (1) 通貨関連
前連結会計年度（平成25年3月31日）
該当事項はありません。
当連結会計年度（平成26年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
為替予約等の 振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	230,372	—	233,730
	カナダドル	買掛金	39,987	—	41,207
合計			270,359	—	274,937

(注) 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

- (2) 金利関連
該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務（千円）	3,792,488
(2) 年金資産（千円）	△2,392,064
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)（千円）	1,400,424
(4) 未認識数理計算上の差異（千円）	△597,230
(5) 未認識過去勤務債務（千円）	11,311
(6) 連結貸借対照表計上額純額(3) + (4) + (5)（千円）	814,505
(7) 前払年金費用（千円）	—
(8) 退職給付引当金(6) - (7)（千円）	814,505

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用（千円）	159,295
(2) 利息費用（千円）	52,673
(3) 期待運用収益（千円）	△38,626
(4) 数理計算上の差異の費用処理額（千円）	193,226
(5) 過去勤務債務の費用処理額（千円）	△12,066
(6) 退職給付費用(1) + (2) + (3) + (4) + (5)（千円）	354,503

(注) 上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が5,396千円ございます。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.4%

(3) 期待運用収益率

1.7%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することにしております。）

(5) 過去勤務債務の処理年数

主として10年（発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。）

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 採用している退職給付制度の概要

当社、国内連結子会社及び一部の海外連結子会社は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,709,854千円
勤務費用	167,678
利息費用	51,938
数理計算上の差異の発生額	15,502
退職給付の支払額	△301,632
退職給付債務の期末残高	3,643,340

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	2,339,473千円
期待運用収益	39,771
数理計算上の差異の発生額	46,701
事業主からの拠出額	191,347
退職給付の支払額	△239,032
年金資産の期末残高	2,378,260

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	30,043千円
退職給付費用	8,241
退職給付の支払額	△9,802
退職給付に係る負債の期末残高	28,481

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,087,386千円
年金資産	△2,378,260
	709,126
非積立型制度の退職給付債務	586,589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,715
退職給付に係る負債	1,295,715
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,295,715

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	167,678千円
利息費用	51,938
期待運用収益	△39,771
数理計算上の差異の費用処理額	127,441
過去勤務費用の費用処理額	△10,235
簡便法で計算した退職給付費用	8,241
確定給付制度に係る退職給付費用	305,293

(注) 上記の他、退職給付費用として割増退職金等の支払額が16,377千円ございます。

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	1,076千円
未認識数理計算上の差異	438,589
合 計	439,666

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	47%
株式	28
現金及び預金	1
その他	24
合 計	100

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

割引率 1.4%

長期期待運用収益率 1.7%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	(単位:千円) 当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金限度超過額	126,744	169,559
未払事業税否認	623	2,603
賞与引当金	112,974	139,087
ゴルフ会員権評価損否認	56,355	56,355
役員退職慰労引当金	12,538	12,538
減損損失	194,257	255,624
退職給付引当金	286,508	—
退職給付に係る負債	—	457,191
一括償却資産損金算入限度超過額	5,560	3,914
減価償却超過額	43,273	34,629
無形固定資産償却超過額	5,899	4,199
未払費用損金否認	24,832	49,732
投資有価証券評価損否認	61,682	61,682
繰越欠損金	1,270,071	293,894
その他	115,570	87,001
小計	2,316,892	1,628,016
評価性引当額	△755,124	△407,415
計	1,561,767	1,220,601
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,660	126,201
固定資産圧縮積立金	917,417	871,371
海外子会社減価償却費	1,282	13,903
その他	—	39,115
計	970,360	1,050,591
繰延税金資産の純額	591,406	170,009

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—%	37.8%
(調整)		
評価性引当額純増減	—	△7.5
住民税均等割	—	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
海外子会社税率差異	—	△1.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.3
受取配当金連結消去に伴う影響額	—	1.2
試験研究費等税額控除	—	△1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.4
その他	—	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	28.7

(注) 前連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成26年法律第10号）が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は17,521千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

「石綿障害予防規則」による除去費用であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該資産の耐用年数とし、資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	20,800	20,800
有形固定資産の取得に伴う増加額	—	—
時の経過による調整額	—	—
資産除去債務の履行による減少額	—	—
その他増減額（△は減少）	—	—
期末残高	20,800	20,800

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループの報告セグメントの区分方法は、製造方法・製造過程並びに使用目的及び販売方法の類似性を考慮して区分しており、「産業用資材」、「引布加工品」、「スポーツ用品」及び「その他」の4つを報告セグメントとしております。

「産業用資材」は、工業用精密ゴム部品、空圧制御機器、電気絶縁材料及び電気接続材料等を製造販売しております。「引布加工品」は、印刷用ブランケット、各種加工品及び各種ゴム引布を製造販売しております。「スポーツ用品」は、ゴルフ用カーボンシャフトの製造販売及びシューズ、ウェアなどのアウトドア用品の販売をしております。「その他」は、物品の輸送及び保管サービスをしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	15,706,963	4,872,069	4,765,629	583,753	25,928,416
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	132,469	132,469
計	15,706,963	4,872,069	4,765,629	716,223	26,060,885
セグメント利益	<u>80,954</u>	48,594	161,928	61,438	<u>352,916</u>
セグメント資産	<u>12,502,465</u>	<u>3,224,406</u>	<u>2,754,815</u>	282,231	<u>18,763,918</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>751,223</u>	138,666	66,648	15,533	<u>972,071</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>920,971</u>	171,077	48,492	18,585	<u>1,159,127</u>

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				合計
	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	
売上高					
外部顧客への売上高	17,681,896	5,074,528	5,875,114	575,462	29,207,002
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	129,714	129,714
計	17,681,896	5,074,528	5,875,114	705,177	29,336,717
セグメント利益	<u>760,720</u>	429,683	483,892	55,126	<u>1,729,422</u>
セグメント資産	<u>14,429,365</u>	3,395,157	3,978,862	267,682	<u>22,071,068</u>
その他の項目					
減価償却費	<u>668,711</u>	111,475	51,049	17,131	<u>848,367</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	<u>468,226</u>	39,899	233,359	21,383	<u>762,869</u>

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>352,916</u>	<u>1,729,422</u>
セグメント間取引消去	435	432
全社費用（注）	△433,930	△417,261
連結財務諸表の営業利益又は営業損失（△）	<u>△80,578</u>	<u>1,312,593</u>

（注） 全社費用は、主に当社の総務部門、人事部門、経理部門にかかる費用であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	<u>18,763,918</u>	<u>22,071,068</u>
セグメント間取引消去	△395,327	△396,746
全社資産（注）	7,299,918	9,426,828
連結財務諸表の資産合計	<u>25,668,509</u>	<u>31,101,150</u>

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない土地建物であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費（注1）	<u>972,071</u>	<u>848,367</u>	174,401	204,513	<u>1,146,473</u>	<u>1,052,881</u>
有形固定資産及び無形固定資産の増加額（注2）	<u>1,159,127</u>	<u>762,869</u>	83,737	451,122	<u>1,242,864</u>	<u>1,213,991</u>

（注） 1 減価償却費の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の減価償却費であります。

2 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に当社の建物及び機械装置の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
18,704,876	3,590,312	3,041,947	591,279	25,928,416

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,903,917	440,230	1,157,603	8,501,752

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

製品・サービスの区分の外部顧客への売上高は「セグメント情報」に記載の金額と同額のため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	北米	アジア	その他	合計
19,956,718	4,614,438	4,007,904	627,941	29,207,002

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	北米	アジア	合計
6,789,594	508,250	1,662,345	8,960,190

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	409,725	—	—	—	409,725

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
減損損失	313,270	—	5,111	—	318,382

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額	—	4,623	—	—	4,623
当期末残高	—	18,495	—	—	18,495

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

	産業用資材	引布加工品	スポーツ用品	その他	合計
当期償却額	—	5,628	—	—	5,628
当期末残高	—	16,885	—	—	16,885

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都 江東区	53,075,807	電線ケーブル 製造販売業	（被所有） 直接 24.3	営業取引	工業用製 品の販売	606,855	受取手形 及び売掛 金	80,007

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：千円）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金	事業の内容 又は職業	議決権等の所 有（被所有） 割合（％）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	(株)フジクラ	東京都 江東区	53,075,807	電線ケーブル 製造販売業	（被所有） 直接 20.4	営業取引	工業用製 品の販売	515,054	受取手形 及び売掛 金	125,291

（注） 1 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

工業用製品の販売については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、価格交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	759円20銭	862円61銭
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額(△)	△36円17銭	153円19銭

(注) 1 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△711,150	3,181,206
普通株式に係る当期純利益金額又は 当期純損失金額(△)(千円)	△711,150	3,181,206
期中平均株式数(株)	19,660,101	20,766,240

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	3,823,113	3,166,147	0.57	—
1年以内に返済予定の長期借入金	666,656	566,656	0.48	—
1年以内に返済予定のリース債務	11,884	10,895	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1,222,240	655,584	0.48	平成27年～28年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	18,541	21,908	—	平成27年～30年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	5,742,435	4,421,191	—	—

- (注) 1 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
長期借入金	455,584	200,000	—	—
リース債務	9,133	6,814	4,435	1,524

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	7,046,965	13,927,211	20,944,147	29,207,002
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	2,923,039	3,630,409	4,423,528	4,462,116
四半期(当期)純利益金額(千円)	1,900,442	2,527,717	3,024,402	3,181,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	96.67	128.57	151.94	153.19

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	96.67	31.91	24.36	6.70

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,604,560	3,333,307
受取手形	※1,※4 1,381,933	※1 2,132,840
売掛金	※1 4,003,915	※1 4,036,685
有価証券	—	702,080
商品及び製品	833,717	721,196
仕掛品	1,352,105	1,327,232
原材料及び貯蔵品	74,417	61,419
短期貸付金	※1 1,461,867	※1 2,972,637
繰延税金資産	837,803	145,219
その他	※1 687,644	※1 476,138
流動資産合計	12,237,965	15,908,756
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,072,761	1,899,126
構築物	126,650	108,989
機械及び装置	698,349	301,130
土地	2,800,102	2,800,102
建設仮勘定	31,786	9,583
その他	154,755	145,705
有形固定資産合計	5,884,405	5,264,638
無形固定資産		
ソフトウェア	20,947	14,735
その他	14,186	41,082
無形固定資産合計	35,134	55,818
投資その他の資産		
投資有価証券	981,882	1,378,463
関係会社株式	251,771	599,562
関係会社出資金	1,837,762	1,837,762
長期貸付金	※1 1,040,189	※1 804,028
その他	151,220	113,393
貸倒引当金	△219,750	△12,737
投資その他の資産合計	4,043,076	4,720,473
固定資産合計	9,962,616	10,040,930
資産合計	22,200,582	25,949,686

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3 月31日)	当事業年度 (平成26年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	※ 4 255,833	306,145
買掛金	※ 1 1,691,646	※ 1 1,728,841
短期借入金	※ 1 3,878,769	※ 1 3,102,803
未払法人税等	37,916	655,112
賞与引当金	211,255	288,554
その他	※ 1 617,124	※ 1 605,091
流動負債合計	6,692,544	6,686,548
固定負債		
長期借入金	1,222,240	655,584
退職給付引当金	784,462	827,566
繰延税金負債	476,764	446,855
資産除去債務	20,800	20,800
環境対策引当金	42,467	42,467
その他	153,039	167,916
固定負債合計	2,699,774	2,161,190
負債合計	9,392,319	8,847,739
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,804,298	3,804,298
資本剰余金		
資本準備金	3,207,390	3,207,390
その他資本剰余金	23,328	5,094
資本剰余金合計	3,230,719	3,212,485
利益剰余金		
利益準備金	328,105	328,105
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,489,428	1,440,582
別途積立金	3,000,000	3,000,000
繰越利益剰余金	2,368,225	5,048,246
利益剰余金合計	7,185,759	9,816,934
自己株式	△1,556,428	△20,084
株主資本合計	12,664,348	16,813,633
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	143,914	288,313
評価・換算差額等合計	143,914	288,313
純資産合計	12,808,262	17,101,946
負債純資産合計	22,200,582	25,949,686

② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
売上高	※ 1 18,210,843	※ 1 19,620,796
売上原価	※ 1 16,167,891	※ 1 16,341,644
売上総利益	2,042,951	3,279,152
販売費及び一般管理費		
荷造運送費	250,399	256,432
広告宣伝費	153,639	206,032
給料及び手当	※ 1 1,064,437	※ 1 997,455
賞与引当金繰入額	63,545	88,037
退職給付費用	110,075	103,902
福利厚生費	295,875	281,391
減価償却費	33,010	23,746
その他	※ 1 770,738	※ 1 794,630
販売費及び一般管理費合計	2,741,721	2,751,629
営業利益又は営業損失 (△)	△698,769	527,522
営業外収益		
受取利息	※ 1 32,609	※ 1 40,925
受取配当金	※ 1 211,423	※ 1 164,361
受取賃貸料	※ 1 59,560	※ 1 60,096
為替差益	15,891	155,593
補助金収入	36,159	218,727
その他	※ 1 278,575	※ 1 381,835
営業外収益合計	634,220	1,021,540
営業外費用		
支払利息	※ 1 37,357	※ 1 25,051
賃貸料原価	25,614	26,400
その他	98,363	89,001
営業外費用合計	161,335	140,453
経常利益又は経常損失 (△)	△225,885	1,408,610
特別利益		
投資有価証券売却益	—	26,136
受取補償金	298,142	2,943,812
特別利益合計	298,142	2,969,948
特別損失		
減損損失	409,725	318,382
特別損失合計	409,725	318,382
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△337,469	4,060,176
法人税、住民税及び事業税	19,356	664,498
法人税等調整額	△52,965	587,563
法人税等合計	△33,609	1,252,061
当期純利益又は当期純損失 (△)	△303,860	2,808,114

③ 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計
						固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	3,804,298	3,207,390	23,328	3,230,719	328,105	1,100,569	3,000,000	3,237,886	7,666,561
当期変動額									
剰余金の配当								△176,941	△176,941
当期純損失（△）								△303,860	△303,860
固定資産圧縮積立金の積立						388,858		△388,858	—
固定資産圧縮積立金の取崩									
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	—	388,858	—	△869,660	△480,801
当期末残高	3,804,298	3,207,390	23,328	3,230,719	328,105	1,489,428	3,000,000	2,368,225	7,185,759

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,556,395	13,145,184	94,393	94,393	13,239,577
当期変動額					
剰余金の配当		△176,941			△176,941
当期純損失（△）		△303,860			△303,860
固定資産圧縮積立金の積立		—			—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
自己株式の取得	△33	△33			△33
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			49,520	49,520	49,520
当期変動額合計	△33	△480,835	49,520	49,520	△431,314
当期末残高	△1,556,428	12,664,348	143,914	143,914	12,808,262

当事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	3,804,298	3,207,390	23,328	3,230,719	328,105	1,489,428	3,000,000	2,368,225	7,185,759
当期変動額									
剰余金の配当								△176,939	△176,939
当期純利益								2,808,114	2,808,114
固定資産圧縮積立金 の積立									
固定資産圧縮積立金 の取崩						△48,845		48,845	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			△18,234	△18,234					
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）									
当期変動額合計	—	—	△18,234	△18,234	—	△48,845	—	2,680,020	2,631,174
当期末残高	3,804,298	3,207,390	5,094	3,212,485	328,105	1,440,582	3,000,000	5,048,246	9,816,934

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証 券評価差額金	評価・換算差 額等合計	
当期首残高	△1,556,428	12,664,348	143,914	143,914	12,808,262
当期変動額					
剰余金の配当		△176,939			△176,939
当期純利益		2,808,114			2,808,114
固定資産圧縮積立金 の積立					—
固定資産圧縮積立金 の取崩		—			—
自己株式の取得	△62	△62			△62
自己株式の処分	1,536,406	1,518,172			1,518,172
株主資本以外の項目 の当期変動額（純 額）			144,399	144,399	144,399
当期変動額合計	1,536,344	4,149,284	144,399	144,399	4,293,684
当期末残高	△20,084	16,813,633	288,313	288,313	17,101,946

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

①時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）。なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合商品は、全体を時価評価し、評価差額を当事業年度の損益に計上

②時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

機械及び装置 2～9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、使用するソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理費用見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…為替予約

ヘッジ対象…外貨建売上債権

外貨建仕入債務

外貨建貸付金

(3) ヘッジ方針

内部規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる資産及び負債に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動またはキャッシュ・フロー変動を相殺するものであることが事前に想定されるため、有効性の評価は省略しております。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第75条に定める製造原価明細書については、同条第2項ただし書きにより、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第80条に定めるたな卸資産の帳簿価額の切下げに関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(追加情報)

当社は、平成26年3月27日開催の取締役会において、原町工場内の工場の一部を改築することを決議いたしました。予定設備投資額は570,000千円、竣工は平成27年9月を予定しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	2,245,466	4,055,148
長期金銭債権	1,001,206	777,053
短期金銭債務	302,289	290,249

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
杭州藤倉橡膠有限公司	180,000	180,000

3 輸出為替手形割引残高は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
輸出為替手形割引残高	9,752	11,451

※4 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、前期の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。前期の期末日満期手形の金額は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	185,000	—
支払手形	101,103	—

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	2,000,000	2,000,000
借入実行残高	—	—
差引額	2,000,000	2,000,000

(損益計算書関係)

※ 1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,793,887	2,241,315
仕入高	5,278,781	5,439,495
営業取引以外の取引による取引高	317,073	295,369

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式545,692千円、関連会社株式1,950千円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式217,591千円、関連会社株式1,950千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	6,822	12,059
賞与引当金	79,748	118,588
未払費用損金否認	35,249	25,376
ゴルフ会員権評価損否認	56,355	56,355
貸倒引当金	77,747	4,506
退職給付引当金	276,719	292,793
一括償却資産損金算入限度超過額	5,219	3,389
投資有価証券評価損	55,680	55,680
関係会社株式証券評価損	328,514	328,514
関係会社出資金評価損	92,838	92,838
有形固定資産償却超過額	17,539	1,739
無形固定資産償却超過額	3,466	2,588
環境対策引当金	15,025	15,025
減損損失	194,257	222,494
繰越欠損金	866,357	—
その他	54,685	68,823
小計	2,166,226	1,300,771
評価性引当額	△835,974	△604,129
計	1,330,251	696,642
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	51,795	126,907
固定資産圧縮積立金	917,417	871,371
計	969,213	998,279
繰延税金資産の純額	361,038	△301,636

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	—%	37.8%
(調整)		
評価性引当額純増減	—	△7.0
住民税均等割	—	0.5
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△1.4
試験研究費等税額控除	—	△1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	0.3
その他	—	2.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	30.8

(注) 前事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の37.8%から35.4%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は12,349千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固 定資産	建物	2,072,761	2,161	8,475 (5,016)	167,321	1,899,126	3,330,224
	構築物	126,650	2,150	92 (92)	19,717	108,989	439,100
	機械及び装置	698,349	81,778	289,454 (278,908)	189,542	301,130	10,046,234
	土地	2,800,102	—	—	—	2,800,102	—
	建設仮勘定	31,786	185,337	207,539	—	9,583	—
	その他	154,755	134,129	34,880 (34,365)	108,298	145,705	2,103,459
	計	5,884,405	405,556	540,442 (318,382)	484,880	5,264,638	15,919,019
無形固 定資産	ソフトウェア	20,947	—	—	6,212	14,735	—
	その他	14,186	27,233	—	337	41,082	—
	計	35,134	27,233	—	6,549	55,818	—

(注) 「当期減少額」欄の()内は内書きて、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	219,750	—	207,012	12,737
賞与引当金	211,255	288,554	211,255	288,554
環境対策引当金	42,467	—	—	42,467

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	_____
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告となっております。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載することとなっております。 当社のホームページ (http://www.fujikurarubber.com/)
株主に対する特典	株主優待制度 (1) 対象株主 毎年9月末日現在、及び3月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上保有の株主。 (2) 優待内容 ①アウトドア商品の割引販売(3月及び9月) ・子会社(株)キャラバンの通信販売による。 ②ゴルフクラブリシャフト40%割引券2枚(3月及び9月) ・子会社(株)アールアンドアールフジクラのゴルフクラブ相談室での店頭販売による。

(注) 当社の定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利を有しておりません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第134期）（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成25年6月27日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第135期第1四半期）（自平成25年4月1日 至平成25年6月30日）平成25年8月9日関東財務局長に提出
（第135期第2四半期）（自平成25年7月1日 至平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出
（第135期第3四半期）（自平成25年10月1日 至平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成25年6月28日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づく臨時報告書であります。
- (5) 有価証券届出書（公募による自己株式の処分）及びその添付書類
平成25年11月26日関東財務局長に提出
有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類
平成25年11月26日関東財務局長に提出
- (6) 有価証券届出書（公募による自己株式の処分）の訂正届出書
平成25年12月4日関東財務局長に提出
平成25年11月26日提出の有価証券届出書（公募による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。
有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）の訂正届出書
平成25年12月4日関東財務局長に提出
平成25年11月26日提出の有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）に係る訂正届出書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

令和元年7月29日

藤倉コンポジット株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 打 越 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 正 広 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている藤倉コンポジット株式会社（旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社）の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益及び包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、藤倉コンポジット株式会社（旧会社名 藤倉ゴム工業株式会社）及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の連結財務諸表に対して平成26年6月27日に監査報告書を提出した。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(※) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。